



全く誠意がない人事院に抗議だ!!

公務員連絡会による第2次中央行動と人事院局長級交渉が行われる
月例賃金・一時金ともに昨年に続き引き下げの可能性を示す
また、「50歳台後半層賃金引下げ」を撤回せず、年齢差別を目論む

7/27午後、公務員連絡会は人勧期のヤマ場として第2次中央行動を実施し、気温33℃にも達する猛暑のなか、全国から参加した4,000人もの仲間が霞ヶ関1周のデモ行進や人事院前でのシュプレヒコールなど人事院交渉の支援行動を行いま

した(日高地本からは鳥井書記長が参加)。

また、公務員連絡会(各産別書記長クラス)は人事院給与局長等と交渉を持ち、多くの課題において現段階での見解を示すよう人事院側に求めました。

主なやりとりは次のとおりです。

人事院

- ◇月例賃金の官民格差は現在集計中であるが、定期昇給も含め民間は横ばい状況であり、定期昇給がある公務員との比較ではマイナスとなる可能性が高い
- ◇一時金についても、昨冬の大幅なマイナス(10%以上)の状況を改善しきれるだけの上昇を今夏の民間一時金は見せておらず、非常に厳しい状況である
- ◇50歳台後半層においては依然として官民格差が大きく、更に拡大する傾向が見られることから、月例賃金に一定率を乗じて引き下げる提案を行っているところである
- ◇「月60時間を超える超過勤務時間」の算定に日曜日等を含める点は前向きに考える etc

公務員連絡会

- ◇組合員はこの間給与の引き下げが続く厳しい条件の中で頑張っており、今年の民間の動向を見たとき、少なくとも今年は月例賃金水準維持が当然と考える
- ◇同じポストで同じ仕事をしていながら、一定年齢(50歳代後半)に達したことを理由に賃金を引き下げる点について、納得できる説明が依然としてない。民間におけるデータの説明も同様だ。説明できないなら白紙撤回をすべき

交渉の最後で公務員連絡会は、「50歳台後半層の給与引き下げについて、納得できる説明を行わないままその実施を一方的に回答しているだけであり、到底認められない。また、勧告を直前に控えた今日段階でも、官民較差、一時金について

具体的に答えておらず著しく不満だ。8/4の交渉では具体的な見解を示してもらいたい」と述べ、交渉を締めくくりました。

大型ハガキ行動は最終集約が8月4日(金)まで延長されています。一層の取り組み強化をお願いします!!



灼熱とのたたかいでもある



霞ヶ関を4,000人でデモ行進